

第4次恵那市行財政改革大綱及び行動計画の策定方針（案）

1. 大綱及び行動計画策定に向けて

本市における行財政改革は、平成18年3月に行財政改革大綱及び行動計画を策定し、職員数の削減、指定管理者制度の導入、公共施設の削減、市債残高の縮減など一定の成果を挙げてきました。

また、平成28年度からは第3次行財政改革大綱及び行動計画に基づき「質」と「量」の両面から改革を推進しており、令和2年度末をもって5年目を迎えます。

出生数の減少、全国平均を上回る高齢化率、加速度を増す人口減少、価値観・ライフスタイルの変化による市民ニーズの多様化、公共施設・インフラの老朽化の進行、厳しい財政見通しなど本市を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。このような変化に的確に対応していくためにも、第3次計画の実施状況や課題等を検証し、次期大綱及び行動計画の策定を進めます。

(1) これまでの取組内容

○恵那市行財政改革大綱及び行動計画策定（H18～H22）

■取組項目

①持続可能な財政構造の確立

（公共施設統廃合と維持管理経費削減、補助金適正化、人件費等の見直し等）

②市民の視点に立った行政サービスの質の向上

（総合窓口設置、手続簡素化、接客サービス向上等）

③変革の時代に対応できる人材育成と組織改革

（組織改革、人事評価制度定着、職員研修充実等）

④市民との情報共有による市民参画の促進

（広報誌・ホームページ充実、審査会等公開、地域懇談会開催等）

⑤市民との協働によるまちづくりシステムの確立

（まちづくり団体支援等）

■金銭的な削減効果額 H18～H22 累計 6,436 百万円

（人件費等の見直し 3,516 百万円、事務事業等コスト削減 1,244 百万円、公共施設統廃合と維持管理経費削減 787 百万円等）

○第2次恵那市行財政改革大綱及び行動計画策定（H23～H27）

■取組項目

①地域主権時代を担う人材育成と組織改革

（職場風土改革と意識改革、人材育成、組織改革等）

②持続可能な財政構造の確立

（公共施設統廃合と維持管理経費削減、補助金適正化、職員数の削減等）

③市民の視点に立った行政サービスの質の向上

（市民満足度把握、窓口サービス充実、公共施設サービス向上等）

④市民との情報共有による市民参画の促進

(情報発信力充実、市民の声を反映する施策充実等)

⑤新しい自治の仕組みの確立

(市民活動推進、地域自治活動支援、まちづくり学習推進等)

■金銭的な削減効果額 H23～H27 累計 2,148 百万円

(人件費等の見直し 844 百万円、補助金の適正化 491 百万円、公共施設統廃合と維持管理経費削減 268 百万円等)

○第3次恵那市行財政改革大綱及び行動計画策定 (H28～H32)

■取組項目

①市民の視点に立った行政サービスの向上 (「質」の改革)

(審議会等公開、広報・広聴充実、公共施設再配置計画推進、指定管理者制度導入と適正管理)

②簡素で効率的行政経営の確立 (「量」の改革)

(職員定数適正化、時間外勤務手当削減、補助金適正化、市税等収納率向上)

■金銭的な削減効果額 H28～H29 累計 1,047 百万円

(人件費等の見直し 878 百万円、市税等収納率の向上 77 百万円、補助金の適正化 23 百万円等)

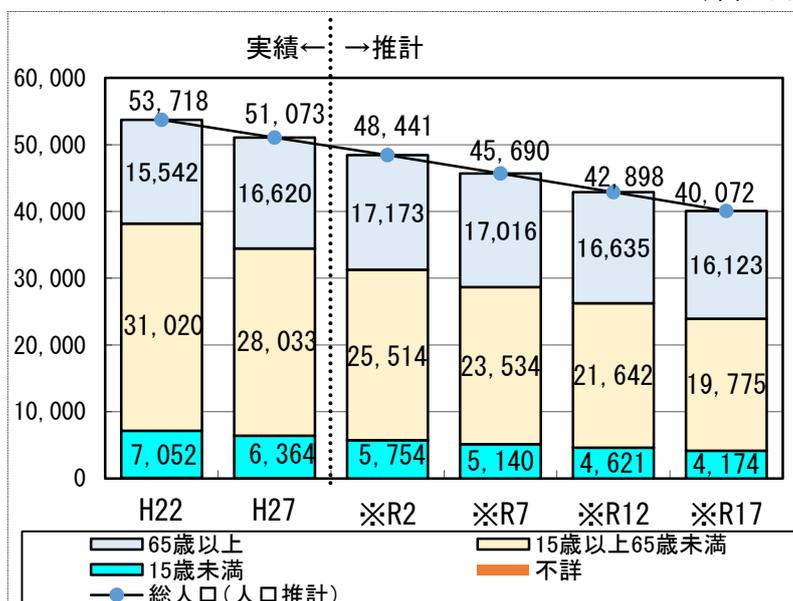
(2) 本市を取り巻く環境

①少子高齢化の進行

平成 22 年国勢調査の人口 53,718 人、15 歳未満の人口 7,052 人、割合が 13.2%、65 歳以上の人口 15,542 人、高齢化率 29.0%が、平成 27 年国勢調査では人口 51,073 人、15 歳未満の人口 6,364 人、割合が 12.5%、65 歳以上の人口 16,620 人、高齢化率 32.5%で、それぞれ人口が 2,645 人の減、15 歳未満人口が 688 人の減、65 歳以上人口が 1,078 人の増となり少子高齢化が進行しています。

○恵那市の人口推計

(単位:人)

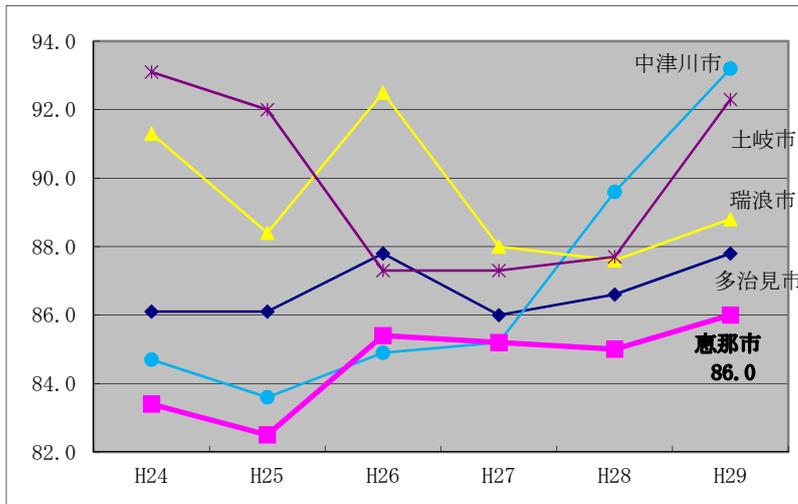


出典：国勢調査、
※令和 2 年以降は
国立社会保障・人
口問題研究所「日
本の地域別将来推
計人口」(平成 30
年 3 月推計)

②東濃 5 市財政指標の比較と推移

1. 経常収支比率

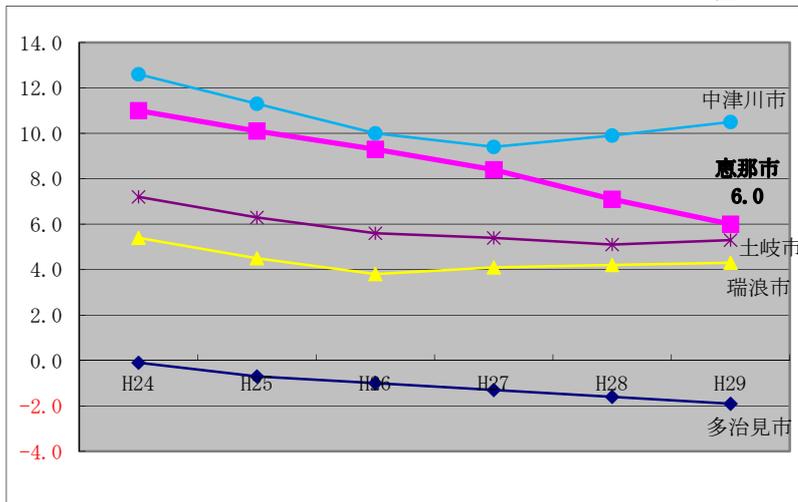
(単位：%)



毎年定期的に入る収入に対して、毎年使いみちが決まっている経費がどの程度かを示す数値。この割合が低いほど自由に使える財源が多くあることを表します。東濃 5 市の中では低い水準ではありますが上昇傾向にあります。

2. 実質公債費比率

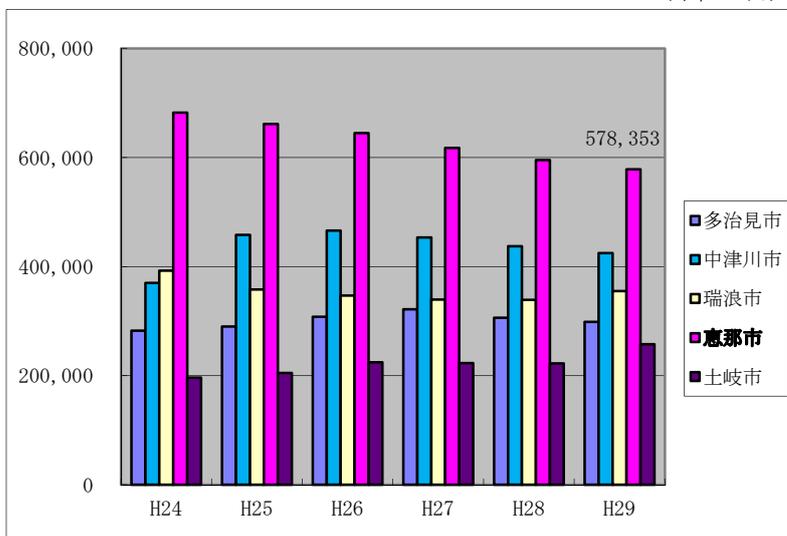
(単位：%)



標準財政規模に対して市が負担する借金の返済がどの程度かを示す割合。東濃 5 市の中では高い水準でありましたが、平成 25 年度より毎年繰上償還をおこなうことにより市債残高が減少したため大きく改善しています。

3. 1 人当たりの地方債（一般会計）

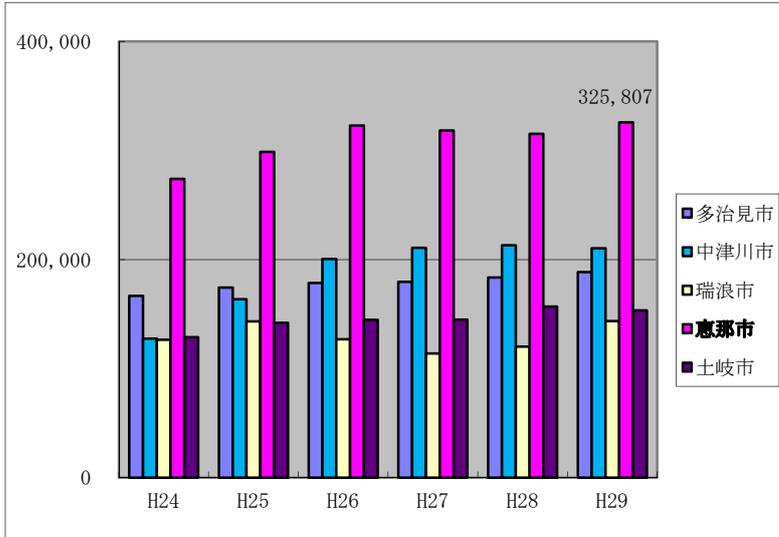
(単位：円)



一般会計の市債を人口で割った金額。平成 25 年度より毎年繰上償還をおこなうことにより市債残高が減少し大きく改善していますが東濃 5 市の中では、依然として高い水準となっています。

4. 1人当たりの積立金（一般会計）

（単位：円）

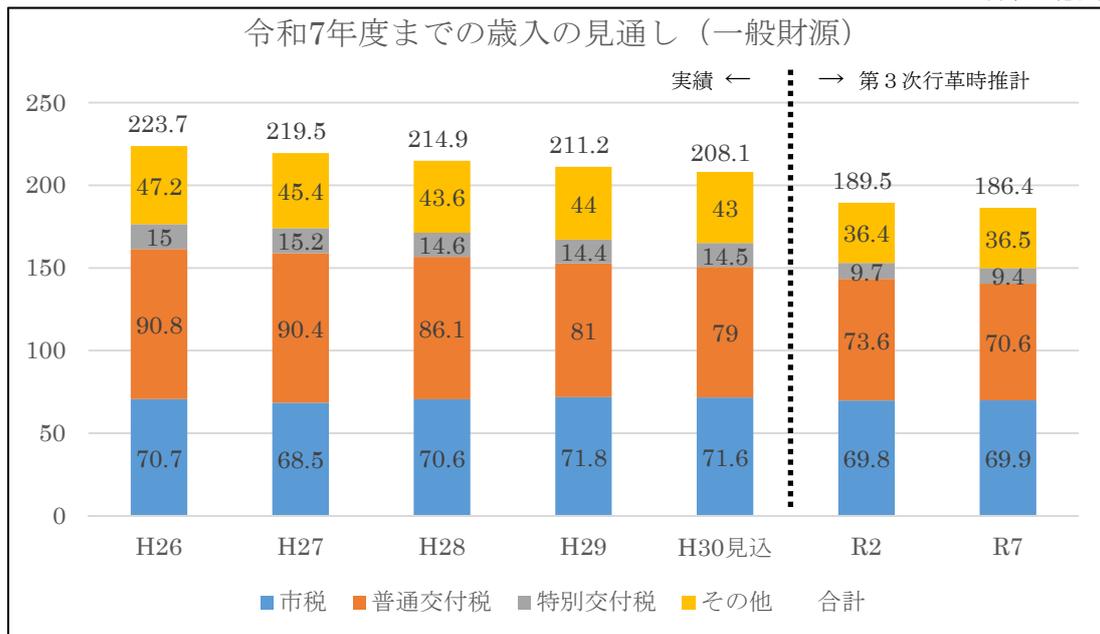


一般会計の基金を人口で割った金額。
 将来の市債の償還や施設維持改修等の財源として順次積み立てを行っています。東濃5市の中では、高い水準となっています。

③令和7年度までの歳入の見通し

第3次行財政改革策定歳入見通し時よりも普通交付税算定方法変更や地方消費税交付金の増加等により歳入の減少額は緩やかになっているものの普通交付税においては合併後10年が経過し合併の特例による優遇措置が段階的に縮小されました。令和2年度には完全に廃止となり厳しい財政状況が想定されます。

（単位：億円）



2. 計画の構成と計画期間

(1) 行財政改革大綱

今後5年間で取り組んでいく基本理念、基本方針、推進期間、推進体制などを定めます。

(2) 行財政改革行動計画

大綱の実現と改革を計画的に推進するため、具体的な取組内容や達成時期を示した計画を定めます。

(3) 計画期間

令和3年度から令和7年度まで（5年間）

3. 基本的な考え方

(1) 行財政改革大綱

第3次行政改革大綱基本方針の行政サービスの向上推進する質の改革及び効率的な行政経営の確立を推進する量の改革を基本とし、少子高齢化などの社会経済情勢の変化、財政見通しを整理し、重点的に取り組むべき事項について見直しを行います。

(2) 行財政改革行動計画

大綱で定める基本方針等に基づき、第3次計画等これまで行財政改革審議会で指摘のあった事項、改革項目の取組状況や課題等を検証し、下記推進項目を含め検討をおこない計画策定を進めます。

なお、公共施設の適正配置等については、同時に策定に着手する個別施設計画と整合性を図りながら、行動計画の見直しをおこないます。

●推進項目

- 1 時代の変化に対応できる組織体制の構築
 - ・職員の人材育成・能力向上
 - ・女性活躍の推進
- 2 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供
 - ・積極的な市民ニーズの把握
 - ・窓口市民サービス等行政サービスの向上
 - ・行政情報発信の推進
- 3 効率的で持続可能な行財政運営の推進
 - ・自主財源の確保
 - ・歳出の効率化
 - ・公共施設の老朽化対策と最適配置
- 4 ICTを活用した取り組み
 - ・業務の効率化に関する取り組み
 - ・行政手続き簡略化等に関する見直し

4. 策定の体制

(1) 行財政改革審議会（外部組織）

恵那市行財政改革審議会条例に基づき、有識者で構成された外部組織です。

条例第2条第2項の規定により、市長は行財政運営の改善に関する基本的事項（行財政改革大綱）について審議会に諮問し、審議会は答申します。

(2) 行財政改革本部会議（内部組織）

恵那市行財政改革推進本部設置規程に基づき、副市長以下、部長級職員で構成された内部組織です。

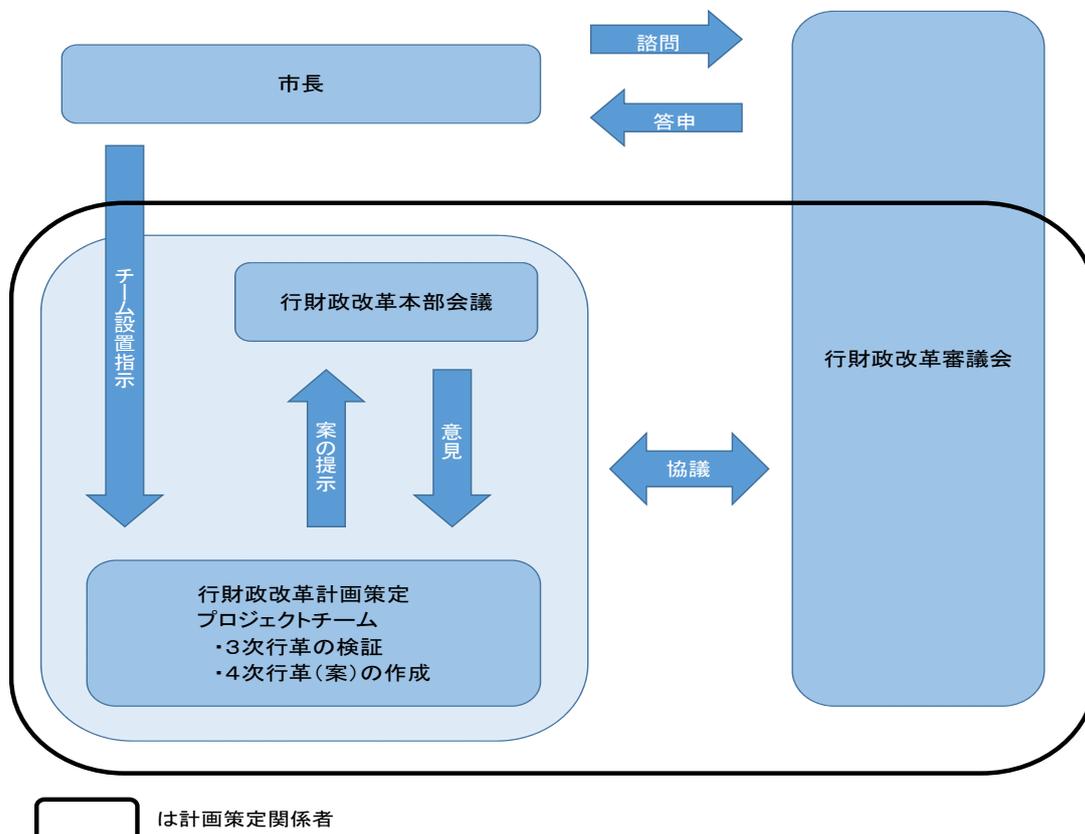
行財政改革審議会に対する事務局側として、プロジェクトチームで作成した第4次行財政改革大綱及び行動計画の素案について検討し、庁内合意形成を行います。

(3) プロジェクトチーム（内部組織）

恵那市プロジェクトチーム設置基準規則第4条に基づき、行財政改革大綱及び行動計画策定プロジェクトチーム設置規程を制定し、中堅職員及び若手職員で構成されたプロジェクトチームを設置します。

プロジェクトチームは、第3次行財政改革の検証及び第4次行財政改革大綱及び行動計画の素案を作成します。

行財政改革大綱・行動計画策定に向けた推進体制



5. 策定スケジュール

令和元年度

- 5月 行財政改革本部会議（策定方針検討）
- 6月 行財政改革審議会（市長から策定を諮問）
- 7月～1月 プロジェクトチーム（素案作成）
- 2月～3月 行財政改革本部会議・審議会（素案検討）

令和2年度

- 5月 行財政改革本部会議・審議会（素案確定）
- 6月 全員協議会に報告（素案、パブリックコメント関係）
- 7月 パブリックコメント
- 8月 行財政改革本部会議（答申案確認）
- 9月 行財政改革審議会（市長へ計画案を答申）
- 9月 大綱及び計画の確定
- 10月 全員協議会に報告
- 11月 広報誌で情報提供

第4次行財政改革大綱及び行動計画策定スケジュール(案)

作業工程	平成31年度(令和元年)												令和2年度								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
第4次行財政改革関係																					
本部会議		策定方針									計画素案 審議						答申案 確認				
審議会			諮問 策定方針									計画素案 審議						答申			
プロジェクトチーム																					
全員協議会	策定説明																				
パブリックコメント																					
広報誌で情報提供																					
参考 第3次行財政改革関係																					
本部会議																					
審議会																					